

<論 説>

信用理論の基本構造 (四)

鈴木 芳 徳

目 次

1. はじめに
2. 信用理論における陥穽
 - (1) 再生産と信用制度
 - (2) 貨幣流通と信用制度
3. 利子つき資本と信用制度
4. 「信用と仮空資本」への道
 - (1) 社会的総資本の流通過程
 - (2) 商業手形と手形流通……………

…以上『経済貿易研究』第12・13号（合併号），1987年3月，所載
5. 「貨幣資本と現実資本」への道
 - (1) 利子つき資本の認識と「貨幣資本と現実資本」
 - (a) 利子つき資本の認識
 - (b) 「貨幣資本と現実資本」と「貨幣資本蓄積」
 - (c) 貸付可能資本
 - (d) 貨幣資本蓄積の特異性
 - (2) 先行諸学説への反省的考察……………

……以上『経済貿易研究』第14号，1988年3月，所載
6. 仮空資本論への接近
 - (1) 仮空資本論への基本的姿勢
 - (2) 「擬制的貸付資本」としての仮空資本理解について
 - (a) 「擬制的貸付資本」
 - (b) 「商業信用と銀行信用」
 - (c) 仮空資本論に向けて
 - (3) 「信用と仮空資本」と利子つき資本
 - (a) 利子つき資本と仮空資本
 - (b) 信用制度と仮空資本
 - (4) 仮空資本なる概念の内容
 - (a) 銀行とは何か(1)
 - (b) 銀行とは何か(2)
 - (5) 仮空資本についての小括……………以上『経済貿易研究』第15号，1989年3月，所載

7. 貨幣流通の組織的構造

(1) 利子つき資本と通貨供給

(2) 貨幣流通の組織的構造

8. 整理と展望——むすび——

(1) 若干の整理と確認

(2) 残された課題と展望……以上本号

7. 貨幣流通の組織的構造

(1) 利子つき資本と通貨供給

これまで，利つき貸付資本の外在的自立性を軸に考察を進めてきた。以下では，それを，通貨供給における「外生性 (exogeneity)」と「内生性 (endogeneity)」の問題と絡めて考えてみたい。

いま，スミス (Adam Smith) の利子論をふりかえってみよう。スミスの貸借取引は，再生産内部における貸主と借主との間の貸借として設定されているかのごとくである。そして，利子が利潤からの派生的所得 (derivative income) であること，貸借取引が貨幣をもってなされる取引であること，は，十分に知られている。とはいえ，その実質は，年生産物にたいする権利の移転であって，つまるところ年生産物の所有者と使用者との間の貸借取引というにひとしい。スミスの利子論は，こうした実物的性格の濃い性格のものであり，したがって貸主も借主も同一平面上に位置するかどうかとき貸借取引が想定される。こうしたスミス利子論の特質は，全て，再生産における内外の弁別欠け，したがって利子つき資本の自立性を欠くことに起因している。

スミスの利子論は，それ以前のペティ，ロック，ステュアートらの思考が，専ら貨幣形態での蓄積として貸付資本をおさえ，或いは金銀の増加が利子率の低下を招くなどとしたのと，大きく異なっ

ている。すなわち、スミスは、利子つき資本の外在的超越性を、「合理的」に理解することで解消させ、そのことで従前の理解を啓蒙主義的に批判した。そこには、 $G \cdots G'$ の運動において「何故、利子が独自の運動をするか」の問いはない。つまり、利子の源泉は利潤であるにしても、それが $G \cdots G'$ という物象化された形態をとる理由は、問われないのであった。

スミスの利子論におけるこうした特質は、かれの内在貨幣論と表裏の関係にある。スミスにあっては、貨幣は、経済活動の結果ではあっても、経済活動に影響を及ぼす能動因ではなかった。 W の結果としての G であり、生産物流通の必要が、商業貨幣や銀行券による通貨供給を生ぜしめるのであった。

のちの、通貨論争における通貨学派と銀行学派との応酬は、こうした古典学派的な内在貨幣論をめぐる対立でもあった。やや極端に図式化し類型化していえば、銀行学派は、貨幣量の変化を経済活動の水準変化の結果と考えた。これにたいし、通貨学派は、貨幣量の変化を外生的に考え、経済の活動水準の変化をひきおこす原因と考えた。

『資本論』は、利子つき資本概念の定立に多大の努力を払ったが、その背後には、こうした古典学派的な内在貨幣論をいかに超克するかの大難問があった。

利つき貸付資本の場合、貸主と借主との関係は、同一平面にあるのではなく、根源的な非対称性をもつのであって、この非対称性は、利子つき資本の外在的自立性と深く関わっている。すでにトウク (Thomas Tooke) において、moneyed capital の需給において利子率を求める視点が用意され、現実資本と moneyed capital との不一致、利子率の利潤からの自立化への道が開かれていた。この理論系譜の上に、『資本論』の「貨幣資本と現実資本」は位置し、これを一方で念頭におきながら、利子つき資本概念は定立されたのである。

「貨幣資本と現実資本」は、(1)通貨論争の中での概念的な混乱を整序することをもって「利子つき資本」範疇を定立し、と同時に、(2)機構上の位置関係を明らかにしようとするものであった。

こうして、利子つき資本概念の定立をみるのであり、これにより、われわれの言う意味での「金融流通」が位置づけられることになるのであるが、これを機構的に見るとき、着目すべき最重要の論点は、〈銀行通貨の供給は、金融流通を介してのみ行なわれる〉という点である。⁽²⁾

それは、「貨幣流通の組織的構造」と絡めて、「貸付可能資本」の位置を定めることを意味する。『資本論』は、〈現実貨幣のかたちでの貸付可能資本〉の分量を「貨幣資本蓄積」によって規定されるとし、それは再生産の内部に由来するがゆえにこそ帯びざるをえない外在的自立性をもつものと考えた。貨幣資本蓄積の分量は、再生産と連動するところのものではあるが、正の相関関係にあるのではなかった。そうした特質をもつ、現実貨幣による貸付可能資本が、〈銀行信用の基礎〉であった。ここまできて、「(現実貨幣としての) 貸付可能資本を」「信用貨幣で貸す」という銀行信用供与が、単なる通貨供給の「内生性」をもって論じられるべきものでないことは、あまりに明白であろう。通貨供給の「内生性」をもってする古典学派的な理解を遥かに越えたところに『資本論』は位置し、そのことにより利子論展開の場を入手したのである。といって、『資本論』の著者は、「外生性」の立場に立っているのではない。「(現実貨幣による) 貸付可能資本」は、そもそも再生産の内部に由来するものであるし、また「信用貨幣で貸す」点について言えば、預金通貨の供給は、再生産の動きに適合する伸縮性・弾力性を持つに相違ないからである。

通貨供給における「内生性」と「外生性」の問題は、利子つき資本を論じるにさいして、看過することのできぬ問題である。以下では、貸付可能資本を、「貨幣流通の組織的構造」において位置づけることを試み、議論を一步前進させてみたい。⁽³⁾

(1) 『資本論』の場合、1825年に始まる循環性恐慌の理論体系への組み込みが、利子つき資本の外在的自立性、ないし「貨幣資本と現実資本」の世界を必然とした。これと対比して、ケインズの場合、 M_2 の世界を重視する理論構成は、他方における非自発的失業に注目する姿勢と響き合うものがある。機能しつつある再生産をもってしては掌握しきれ

ない経済の首尾を問おうとしたからである。

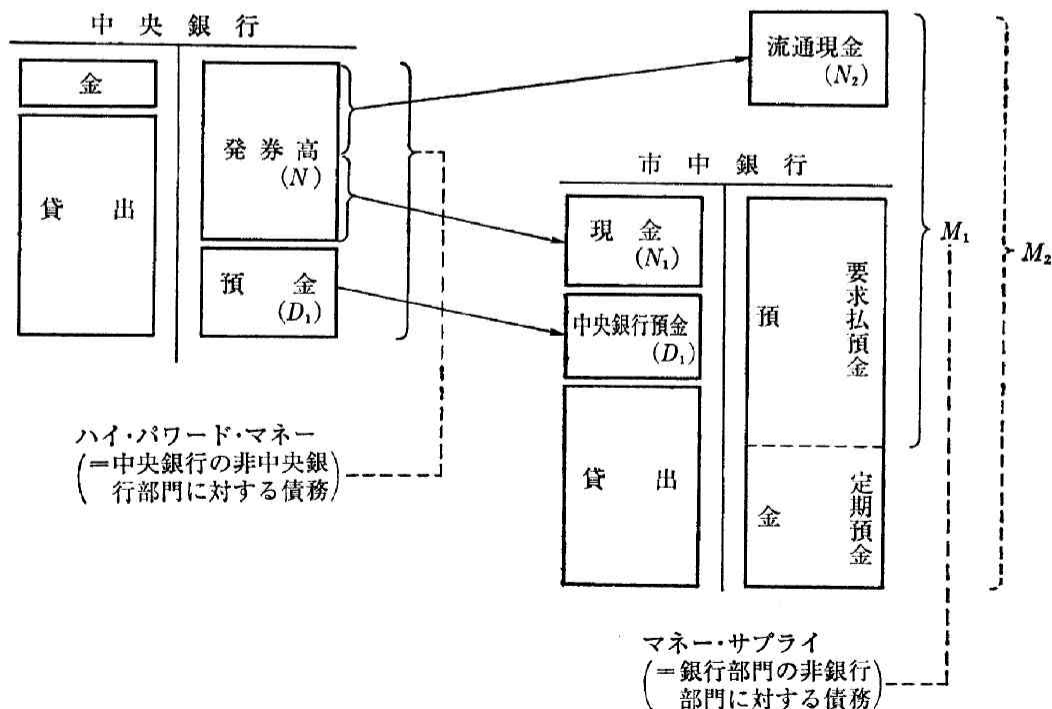
- (2) 「しかしそれよりも遙かに重要な一点は、産業流通に機能する貨幣が、今日では普通に、金融流通を介さなくては供給されず、また主として金融流通という通路をへて産業流通の外部に排出されるということである。」(高木暢哉『再生産と信用』、8頁)
- (3) 通貨供給の「内生性」「外生性」の問題については、ポスト・ケインジアンにおける問題提起が興味ある内容を提示している。この点について、渡辺良夫教授による一連の労作がある。また、Basil Moore, *Horizontalists and Verticalists: The Macroeconomics of Credit Money*, 1988, Cambridge U.P. および、その紹介B. ムーア「外生的貨幣供給と内生的貨幣供給」(『経済セミナー』1989年10月号) 参照。

(2) 貨幣流通の組織的構造

貸付可能貨幣資本の存在形態を、貨幣流通の組織的構造にてらして考えてみよう。信用制度下における流通手段の存在形態としては、商品転態過程における流通手段量のほかに、市中銀行についていうと現金手許在高、いいかえると金庫内現金が考察の対象に加わらざるをえない。ここでの主たる関心は、この現金手許在高(金庫内現金)の意義如何である。

商品転態過程で機能する流通手段の立場に立ってみれば、その外部に排出された通貨は、商品流通界における通貨流通量の膨張・収縮を受けとめ

る補助的条件として、消極的受動的装置であるに止まる。しかし、信用制度の下において流通手段を見ると、商品の転態過程における取引通貨としての取扱いを越えた地点に立っての理論装置の建設が求められる。そして、商品流通界に機能する貨幣の外部装置として、たとえば市中銀行における金庫内現金が不可欠であるという認識にたつとき、貨幣の流通速度(velocity of money)なる概念は、たんに商品流通の別の表現というように理解することでは充たされなくなる。マーシャル(A. Marshall)の現金残高数量説(cash balance theory)を經由して、ケインズ(J. M. Keynes)の保蔵貨幣論への展開はそのことを意味している。すでに述べたとおり、市中銀行の手元にある金庫内現金は、市中銀行の供与する〈通貨としての信用〉の債務体系の基点であるとともに、その供与する〈取引としての信用〉の債権体系の基点でもあるのであって、したがって、金庫内現金は、一面では準備金の変動において理解されるべきものであると同時に、他面では、貸付可能資本の変動において理解されるべきものである。この点を考慮すると、市中銀行の金庫内現金は、商品転態過程に機能する貨幣からみて消極的受動的な貯水池との



み規定するわけにはいかない。ここに、金庫内現金の積極的意義が確定される必要がある。金庫内現金は、貨幣の社会的流通組織のどこに位置し、その分量はどのような関係において定まるか。

まず、「貨幣流通の組織的構造」に関する「模式図」を示してみよう。模式図は、金兌換制の下における状況を念頭におき、かつ金鑄貨の流通がすでに国内ではみられないものと仮定して描かれたものである。金鑄貨の流通ということを考えに入れるなら、模式図の N_1 と N_2 の部分に金鑄貨を添えて考えればよい。また、この模式図では、銀行券はすでに国民的信用の裏付けを得て、現金化していることが前提になっており、したがって、金鑄貨と銀行券とを合せて「現実貨幣」と呼ぶ『資本論』の認識を念頭に置くものとなっている。

模式図について考えてみる。

銀行券の発券残高(N)は、一部分が市中銀行によって保有される(N_1)とともに、他は民間において取引に用いられ市中を流通する(N_2)。中央銀行の管理する預金には、民間市中銀行の預金(D_1)と政府預金〔図では省略〕とがある。市中銀行の預金についていうと、それは、 N_1 と D_1 とを基礎になりたっており、要求払預金と投資預金とを含んでいる。

発行された銀行券(N)の行方についてみる。 N_2 は産業的貨幣流通における存在であるのに対し、 N_1 は金融的貨幣流通の世界に存在する。したがって、 N_1 と N_2 の関係を問うことは、金融的貨幣流通と産業的貨幣流通との関係を問うことにほかならない。そして、如上の準備金も貸付可能資本も、この N_1 の中に存在する。中央銀行預金(D_1)は、潜在的な発券高と考えればよい。

その N_1 に注目してみよう。

まず、準備金としての N_1 についてみると、なによりもまず、預金取引のために必要な支払準備金として、(1)經常的準備金に加えて、(2)不時、不測の場合を考慮しての準備金がある。これらの支払準備金の保有額と預金総額との比率関係が、支払準備率である。

すなわち、市中銀行は、支払準備率(r)にもとづいて支払準備金をもつ。いま、預金総額を D と

すれば、銀行が貸付取引に用いることのできる貨幣資本は、 $D(1-r)$ であって、これが運用銀行資本であり、銀行はこれを貸付取引に用いるのである。そこで、銀行の営む貸付取引についてみることにしよう。

市中銀行の下での貸付資本の運動は、(A)貸し付けることのできる貸付資本、すなわち現金形態にある貸付資本と、(B)貸付けられた貸付資本、すなわち貸付債権の形態をとった名目的貸付資本の二形態を反復する。つまり、貸付資本は、現金形態と債権形態、いいかえると、実質的と名目的の両資本形態をとっては捨てつつ循環する。この貸付資本の循環運動を貨幣流通の見地からみたものが、「金融的貨幣流通」、つまり「金融流通」と呼ばれるものにほかならない。

貸付資本の運動が、このように循環・回帰する運動であるところから、市中銀行の手元における貸付資本の存在形態についてみると、その時に応じて、現金形態と債権形態との間に或る比率関係が存在する。債権形態としては、手形割引、手形貸付、証書貸付等々の形態が考えられよう。現金形態としては、もちろん現金通貨が中心であるが、その周辺には中央銀行預金のごときがあって、これは現金に準ずるものと考えればよい。

そこで再び、市中銀行の金庫内現金に立ち帰ってみよう。市中銀行の下における貸付可能資本は、この金庫内現金から、預金取引のための支払準備金を差引いた残りということになる。working reserve を差引いた残りであるから、excess reserve ないし surplus reserve, つまり余裕金ないし遊資 (idle money, idle balance) ということになる。それは、これから貸出さるべく、待機する貸付資本である。

いま、そのあたりを、さらに立ち入ってみよう。市中銀行は經常的に貸付取引を営むから、一方で貸付があれば、同時に他方では返済がある。実質的と名目的との両資本形態の不断の運動・循環が営まれる。こう考えると、貸付貨幣資本の流れの中には、經常的な貸付資本運動の一形態としての現金(金融的流通現金)もあれば、結果的に貸付けられることなく、現金形態のまま取り残される部

分(潜在的貸付資本)もあろう。しかしそれは、事後的にのみ明らかとなることであって、事前的には両者あい合して、ひとつの流れを形成して、貸付可能貨幣資本として供与される。

つまり、この市中銀行金庫内現金のマージナルな部分こそは、「(現実貨幣による)貸付可能資本」の供与量であって、信用のアベイラビリティの指標とされる部分である。そして、その故にこそ、この部分は古典的金融政策の立脚地点とされたのであった。

主題からは若干はずれるが、いま、中央銀行のコントローラビリティの問題についてみることで、その点を確認してみよう。もとより、中央銀行は、発券高($N=N_1+N_2$)について、直接的にコントロールできるわけではない。例えば、再生産規模の拡張によって賃金支払が増加して N_2 が増え、 N_1 が現金で引き出されてゆくときには、中央銀行はその分だけ N_1 を補充してやらねばならない。その限りでは、中央銀行の態度は受動的とならざるをえず、defensive operation としての対応に尽きるのであって、その際の中央銀行の信用供与は、バランス変数であるといつてよい。

しかし、同じ N_1 であっても、貸付可能資本の限界部分についての中央銀行の供給姿勢の寛厳は、市中銀行の信用供与態度を変化させる。いわゆるdynamic operation としての能動的作用のことである。

こうした、中央銀行のコントローラビリティの問題について、いまは内容的に触れるべきときではないのでひとまず措くほかはないが、 N_1 こそが、市中銀行と再生産との関係をとらえるさいのポイントであることは了解されよう。変動の波頭はここにおいて集約的に示され、またその変化が再生産の変動をよびさますものであることが示唆されている。

信用制度の成立により、現実貨幣は、産業流通(N_2)と金融流通(N_1)の二領域における存在となった。ほんらいの商品流通という点からすれば、 N_2 が基本で、 N_1 はその補足物というにすぎない。 N_1 は、消極的受動的補助的存在、 N_2 からの余剰のプールとでもいうことになる。しかし、小稿

の観点よりすれば、 N_1 こそ、再生産の変動を集約的に表現し、また N_1 の変動こそ、再生産に積極的に作用し条件づけるものであることが忘れられてはならぬのである。⁽⁴⁾

(4) 「退蔵貨幣」という概念について金融組織を前提することによって、重層的な概念構築が可能であるのと同様に、「貸付可能資本」なる概念についても、その設定の場を重層的に求めることは可能であろう。ただ、小稿の場合、「貸付可能資本」を、現実貨幣(金貨・金票・中央銀行券)で見るといふ『資本論』の手法に従って全体を構成している。

さて、問題は、〈通貨供給は、金融流通を介して行なわれる〉ということ、〈通貨供給は、銀行信用通貨の供給として行なわれる〉ということの意味である。

信用通貨の根源的形態である「商業貨幣」、すなわち流通する商業手形は、元来、Warenwechselであり、そのいみでほんらい的にinside moneyであった。再生産の内部に由来し、内部で機能する。

しかし、銀行信用通貨はいっぱんに、そして、いまここで問題にしている預金通貨についてはどうか。

預金通貨の供給は、それがほんらい信用通貨であるかぎりにおいて、「内生性(endogeneity)」をもつ。しかし、商業貨幣におけるとは異なり、内生性の論理のみで尽されえぬものであることも間違いない。銀行信用通貨は、Geldwechselに由来し、また、 $G \cdots G'$ という利つき貸付資本の運動に乗せたかたちで供給される。利子つき資本は、ほんらい、再生産の外部に位置した。そして、〈銀行信用の基礎〉こそは、〈(現実貨幣のかたちの)貸付可能資本〉であり、そのいみで銀行信用は、現実貨幣の形での「貨幣資本蓄積」によって基礎づけられたものである。つまり、〈(現実貨幣のかたちの)貸付可能資本を〉信用貨幣で貸す、という点で、銀行信用通貨の供給は、「外生性(exogeneity)」を帯びざるをえない。

すでに述べたとおり(前々号、5—(1)—(d))、貨幣資本蓄積とは、再生産の外部における、現実貨幣の形をとっての、伏能的資本としての貨幣の沈澱(niederschlagen)にほかならない。この貨幣の沈

澱は、再生産に由来するとはいうものの、再生産の変動と正の相関関係にあるのではなかった。こうした、現実貨幣による貨幣資本蓄積は、模式図の「 N_1 」(市中銀行金庫内現金)を規定し、したがってそこでの貸付可能資本を規定する。すなわち、再生産内部に由来するが、しかし再生産と正の相関にたつのではない現実貨幣の沈澱——これが貸付可能資本を規定し、この貸付可能資本は、信用＝銀行制度の下において、すなわち再生産の外側において、集積される。したがって、銀行信用の供与は、再生産の外部からの供与というかたちをとらざるをえない。

こうして、銀行信用通貨の供給は、それが信用通貨であるかぎりにおいて「内生性」をもつが、しかし同時に、利子つき資本の外在性の影響下にあるものとして、「外生性」を帯びざるをえないのである。したがって、現実貨幣の形態における貸付可能資本の分量の増減は、預金通貨への需要の増減とパラレルに動くわけのものではない。この可能性を用意することによって初めて、利子率変動への道は開かれるのであり、また内容豊かな利子本質論を展開しうる現実的基盤を得ることができるのであり、経済変動・産業循環への展望を得ることが可能となるのである。⁽⁵⁾

かくて、〈通貨供給が金融流通を介してのみ行なわれる〉ということの含意は、きわめて重いものがあるといわざるをえない。⁽⁶⁾

(5) 『資本論』は利子の本質論には秀れていても、変動論に欠ける、という論評を聞くことがある。しかし、くり返し指摘してきたように、利子が利潤であることをいうのが本質論なのではない。〈利子が利潤に由来するものであるにも拘らず有する自立性〉を説くことこそが本質論である。とすれば、少なくとも、利子の変動論を説く道が用意されているのでなければ、利子の本質を論じたことにはならないであろう。

(6) いまもし、銀行信用通貨の供給が、純然たる内生的性格のものであったとすると、常に通貨供給と通貨需要とは一致し、需給に過不足が生じることはなく、利子率が出てくる余地はないことになろう。したがってまた、金融政策の介入する余地は全く無いことになろう。

逆に、銀行信用通貨の供給が、全き意味において外生的性格のものであるとすると、再生産の変動にたいして、伸縮的弾力的に対応することはできず、永続的な通貨供給シ

ステムとしては存続しえないに違いない。仮りに、政策的介入操作が可能であったとしても、これに応ずべき再生産の側の自律性が恐らくは論定されえぬことになろう。

8. 整理と展望——むすび——

(1) 若干の整理と確認

以上、小稿の狙いは、(i)利子つき資本という基本概念の理解を深めるとともに、(ii)信用＝銀行制度下の機構において、貸付可能資本の所在と性状とを明らかにすること、にあった。利子つき資本概念の範疇としての重要性からして、その機構上の確認が求められたのである。

小稿の全体を貫くものは、ものの世界とかねの世界とを直接的に結びつけようとする、いわゆる古典派的思考に從來、覆われていたのではないか、という自身への反省である。かねの世界は詮ずるところものの世界、という発想を超えたところに、信用理論は位置する。その意味からすると、信用理論の要諦は、信用制度と再生産との距離の目測にあるが、それは、資本がいかなる物化の態様をとって利子つき資本に至るかを知ることと通底する。信用理論を貫くものは、資本から利子つき資本への物化の態様についての理解でなければならない。

考えてみれば、『資本論』第3巻第5篇における信用論の中軸は「利子つき資本」である。著者は、利子つき資本概念を座標軸とし、その上に古典学派以来の信用理論を載せてみせる。それは、銀行学派の主張を克服する方途を探る道筋でもあった。

『資本論』第3巻第5篇のこの箇所は、恐らくは通貨論争(currency controversy)から多くを学び、また、通貨論争への批判規準を求めての作業の結果であるに相違ない。通貨論争二学派のうち、銀行学派(banking school)について、まず考えてみる。銀行学派こそは、スミスの継承者である。スミスの最大の功績は、信用制度を再生産という器の上に位置づけた点にある。銀行学派は、この点をスミスに学んだ。スミスの真正手形原理(real bill doctrine)を受けつぎ、またストック(stock)の存在を認め、もって通貨学派に対抗し

た。通貨学派のきわめて機械的な主張に比してみれば、再生産の動きに即応する信用貨幣というものを理解しえた点で、銀行学派の主張は、高く評価されてよい。こうして銀行学派は、商業手形、銀行券、預金通貨に共通する信用貨幣性を高調するが、その背後にある金貨流通を問題として自覚的にとらえることをしなかった。他方、通貨学派 (currency school) はというと、この金属流通の次元に着目し、独自の発券量コントロール案を提唱し、もって恐慌への対策と考えた。もとより、再生産それ自体への洞察とか、信用制度を再生産との関わりでとらえるとかいうことになる、銀行学派の方が遙かに優れている。

以上のような、両学派に対する論評の規準というものを考えてみると、それはいってみれば通貨論、通貨供給論としての論評になっている。しかし、恐らく『資本論』は、こうした論評規準で満足してはいない。通貨論争は、横糸を通貨論、通貨供給機構論とすると、縦糸は、利子つき資本でなくてはならない——『資本論』は、恐らくはこう考え、この横糸に縦糸を加えつつ、織り上げることに懸命の努力を試みた。この当時の混合流通の状況に即してみると、ここでの問題は、〈信用通貨が、利子つき資本の運動機構に乗せて供給される〉という、銀行信用の供給メカニズムであった。

いいかえると、概念として「利子つき資本」を用意した『資本論』は、同時にこの概念が実際に活動し作用する運動機構を明らかにしようとした。第25章以降、とりわけ「貨幣資本と現実資本」こそは、利子つき資本の自立的な運動機構を解明する作業にあてられている。

その機構は、「現実貨幣」(金貨・中央銀行券、つまりは流通現金)と、信用通貨(預金通貨が念頭に置かれる)との二層構造を前提にし、この現実貨幣の再生産からの遊離・拘束の動きの中から、現実貨幣レベルでの貸付可能資本を捕捉することを試みた。再生産から金融過程への、現実貨幣の流出入が注目される⁽⁷⁾。そのことは、言い換えてみれば、drainの可能性が装置として用意されたことを意味する。そして、銀行が貸付にさいし

て、実際に手渡すものは預金通貨であるにしても、その背後には、現実貨幣形態での貸付可能資本が、excess reserve として存在するのだからなければならない。現実貨幣の形態をとる現金準備に余裕があればこそ、貸せるのであって、cash in vault の限界状況如何が、銀行の貸出態度を決定する。そして、銀行の自己宛債務での貸付がなされたのちには、庫中の excess reserve はその意味を変え、working reserve にくり込まれることになる。だから、銀行が何ものにも拘束されることなく自由に〈「自己宛債務を」〉貸すのではなく、あくまでも庫中の vault cash に制約されながら貸すのであり、〈「(現実貨幣による) 貸付可能資本を」「自己宛債務で」貸す〉のである。ここにこそ、再生産から自立の存在としての利子つき資本がある。

つまり、このように見ることで初めて、貸付可能資本をめぐる需要と供給とが、それぞれ自立的な、別個の存在たりえて、そこに成立する利子率変動しうることになる。しかも、『資本論』の全体構想は、あくまでも経済の全体をとらえたマクロの世界であり、これが銀行のポートフォリオ(銀行資本の構成部分)に集約されてくる、という見方になっている。市中銀行における vault cash の問題は、たんに市中銀行の問題であるだけでなく、経済全体の、マクロの、現実貨幣形態での貨幣資本蓄積の問題でもある。だから、貨幣資本蓄積ということの認識なしには、vault cash は捉えられず、vault cash の認識なしには、利子論に至る道はない。

こうして、「預金通貨増減と現金通貨増減」(西村閑也)という問題視角を用意しないかぎり、利子率も、利子つき資本も、そして金融流通も、出て来るわけがない。『資本論』は、たんに通貨学派のみを批判の対象としたのではない。或るいみでは通貨学派に対する以上に、銀行学派に対して、全力を挙げて、全体系構成をもって、これを克服しようとしたのである。『資本論』は、決して、銀行学派の追随者でもなければ、亜流でもない。それは、「セイ法則」を批判し、「貨幣バール観」を離脱した『資本論』にしてみれば、当然のこと

といってよい。

だから、この銀行信用通貨は、古典学派が商業貨幣に見出したようないみでの純然たる内部貨幣ではない。といって、国家紙幣のような、全き意味での外在的性格のものとも全然違う。こうした〈銀行信用通貨の供給機構〉を、両学派とも正確に理解することができなかった。『資本論』は、この点を追求し、利子つき資本の外在的自立性を基軸に、横糸と縦糸とを織り上げようとしたのである。

ところで、くり返して言うことになるが、〈信用制度とは信用通貨を貸す制度〉のことであるという理解からは、internal drain にしろ、external drain にしろ、drain が出てくる余地は全くない。利子率もまた出てきようがないのである。このように考えてみて初めて気がつくことは、前に掲げた模式図でいうと、 N を N_1 と N_2 とに分けて認識したことの意義は決定的に大きい。もとより、『資本論』以前にも、資本の流通と所得の流通との分別は、それなりになされていた。スミスにしろ、銀行学派にしろ、いくつかの欠点を有しながらも、この分別には到達していた。けれども、「預金通貨増減と現金通貨増減」というときの、現金通貨を、産業的貨幣流通(N_2)と金融的貨幣流通(N_1)に分岐させて認識することはできなかった。とりわけ、金融流通における現実貨幣の意義(N_1)については、全く想到しなかった。cash in vault への着目こそ、問題を根本的に解く鍵であったのである。そして、改めて気付くのは、例えば中央銀行券の所得の流通への浸透と、預金通貨に対する準備通貨となることとは表裏してのことであり、所得流通の問題と金融流通の問題との間に通底する側面があるということである。

思い返せば、信用貨幣ということ自体については、すでに古典派以来の検討の積み重ねがあった。したがって『資本論』は、それはそれとして措くことができ、いわば議論の前提とすることができた。しかし、利子、利子率、利子つき資本ということになると、そうはいかない。もちろん、例えば銀行学派についてみれば、lendable capital とか monied capital への言及があり、利子率が

貸付可能資本の需給によることも知られてはいた。しかし、それらの用語は、概念的に整序されていたわけではなく、また機構上の位置づけも欠いていた。『資本論』は、そうした混乱の中から、上記の縦糸を救い出すことに多大の貢献を果したのである。⁽⁸⁾

- (7) 貨幣取引は、再生産の内と外との架橋にさいして、重要な役割を果すものであることが確認されるべきである。
- (8) 銀行信用への「需要」サイドの分析は、小稿ではなお放置されたままになっている。需要の中には、再生産との関わりにおいて区別されるべき幾通りかのものがあり、それらが景気変動のプロセスに応じて、くりひろげられる。少くとも、古典学派の考えたような、真正手形の割引を求めるタイプのものをもって、需要要因を尽すことはできない。具体的に考えてみると、そのほかに、例えば、過熱期における投機・思惑のようなケース、蓄積基金への追加が求められるケース、恐慌の際の支払手段「現金」への需要、などを挙げることができよう。

筆者は、〈資本の前貸、貨幣の前貸〉なるものが、どのようなコンテクストの上に置かれるべきものなのかが、よく理解できぬまま今日に至っているが、それは恐らく、(1)さまざまな銀行信用供与パターンとの再生産上の意味づけの内容的な分別を狙うものであるとともに、これを通して、(2)銀行信用への需要、つまりは貸付可能資本への需要の独自性を、その内容の分別とからめて明らかにしようとしたものの、ではなかろうか。

いずれにせよ、利子を論じるからには、供給と需要とがそれぞれ独自のものとして設定されるのでなければならない。小稿は、それをもっぱら供給の側から論じるに止まっており、銀行信用の供給側のメカニズムに言及することで終っている。

(2) 残された課題と展望

さて、市中銀行の金庫内現金における余裕金をもって貸付可能資本とし、これを「銀行信用の基礎」としたのであった。以上の所述には、なお足らざるところが多くあるが、それを網羅的に展開するだけの用意がいまはない。むしろここでは、より外延的に、残された課題領域を示唆することのほうが有益であろう。残された課題領域のいくつかを記して、小稿を閉じたい。

- (1) 第一は、貸付可能資本の量的変動が明らかにされる必要がある。これは、利子率とその変動を積極的に説こうとする場合、避けることができない。ほんらい、小稿につづいて展開されるべき

ところである。しかし、この問題は、深淺さまざまの扱いが可能であり、慎重な考慮を要する。例えば、市中銀行の内部からこれをとらえるなら、預金額と支払準備率のいずれもが、景気の局面に応じて変動する。では、これを再生産全体の構図におしもどして考えるとどうなるか。

その場合、二つのケースを区別して考えてみる必要がある。(イ)ひとつは、社会全体にたいして、流通手段現金(現実貨幣)の追加・削減がある場合である。(ロ)いまひとつは、社会全体の流通手段現金(現実貨幣)が一定であるにもかかわらず、貸付可能資本に追加と削減がある場合である。

前者については、貨幣金の保有の増減、保有外貨の増減、中央銀行の発券高の増減などが、市中銀行の保有する現実貨幣による貸付可能資本の分量に影響する。

後者については、流通手段現金(現金貨幣)の総量は一定であっても、流通手段が流通過程から遊離したり、拘束されたりすることが念頭におかれる。この場合、貨幣の流通速度や相殺によって、遊離・拘束が生じることはいうまでもないが、そのさいも、①たんに流通貨幣のみならず、市中における予備貨幣、保蔵貨幣の全てが対象となること、②それらが銀行において管理され、遊離貨幣を生ぜしめられること、が注意されねばならない。加えて、③市中における貨幣資本前払における追加・削減が、貸付資本への追加の需要・供給を生ぜしめることが注目されねばならない。⁽⁹⁾

(2) 第二は、小稿における金融市場全体の構図の設定にかかわる問題である。小稿の場合、オープン・マーケット(公開金融市場)は、理論枠の中に入って来ていない。再生産の内部において貸付可能資本が生じることは考慮されていない。再生産の内部に由来しつつも、再生産の外部において、信用＝銀行制度の下において初めて、貸付可能資本が形成されると想定している。つまり、近代的「銀行制度」の下で、貸付可能資本は形成されると考えているのであって、証券市場(とりわけ債券市場)については未だ積極的に論ずべき場が与えられていない。債券市場は、利子率決定論との関わりにおいて大きな問題であるが、少くとも

『資本論』の著者の場合、利子率は近代的「銀行制度」の下における貸付可能資本の需給によって定まるとされるのであって、証券価格は、そこから展望されているに止まる。とはいえ、今日におけるオープン・マーケットの発達を考えあわせると、自己資本利子との関わりにおけるオポテュニティ・コストとしての利子の意味は改めて検討されるべき課題である。利子つき資本論のもつ本質的な意義、とりわけ「資本―利子」なる規定に至る利子つき資本概念の内容的な展開と関わらせて、今後考究するに値する問題領域であろう。

- (9) 高木暢哉・竹村脩一『貨幣・金融の基礎理論』(昭和43年、ミネルヴァ書房)、第3篇第4章第2節以降参照。

小稿の執筆にあたって、参看したものを記しておく。い。(本文中に直接、引用したものを除く。)

- 青野正道「銀行と証券(3)~(4)」(北海学園大学『経済論集』第35巻4号, 1988年, 第36巻2号, 1988年)
飯田裕康「信用論史におけるマルクス」(『三田学会雑誌』第79巻2号, 1986年)
生川栄治『信用理論の体系』(有斐閣, 1985年)
逢坂 充「資本蓄積論の構成(中)」(九州大学『経済学研究』第53巻4・5号, 1988年)
同 「利子生み資本と資本蓄積(Ⅱ)」(九州大学『経済学研究』第54巻4・5号, 1988年)
川波洋一「『貨幣資本と現実資本』論の萌芽」(九州大学『経済学研究』第47巻4号, 1982年)
同 「『貨幣資本と現実資本』の成立」(浜野・深町編『資本論体系, 第6巻, 利子・信用』有斐閣, 1985年)
鈴木典夫「『一般理論』における貨幣および資本」(福岡教育大学紀要』第36号, 1987年)
同 「ケインズ投資論と信用制度」(『福岡教育大学紀要』第37号, 1988年)
同 「ケインズにおける階級と主体」(『福岡教育大学紀要』第38号, 1989年)
玉垣良典『景気循環の機構分析』(岩波書店, 1985年)
島井鋼生「『流通必要貨幣量』と貨幣資本蓄積」(九州大学『経済論究』第70号, 1988年)
西村閑也「預金通貨増減と現金通貨増減」(『金融経済』152号, 1975年)
同 「産業的流通と金融的流通」(法政大学『経営志林』第17巻1号, 1980年)
野田弘英「革新投資と信用創造」(『金融経済』203号, 1984年)
浜田康行「金融論の研究(3)~(6)」(北海道大学『経済学研究』第36巻1号, 4号, 第37巻2号, 第38巻3号, 1986年~88年)

原田善教「金融取引と信用創造」(九州大学『経済学研究』第51巻6号, 1986年)

深町郁弥「貨幣資本と現実資本」(浜野・深町編『資本論体系, 第6巻, 利子・信用』有斐閣, 1985年)

山本孝則「『草稿』からみた『資本論』第3部第5篇第25, 27章の位置」(『武蔵大学論集』第33巻1号, 1985年)

同「『資本論』第3部第5篇の主題と理論構成」(『土地制度史学』第115号, 1987年)

渡辺良夫「ポスト・ケインズ派理論における貨幣供給の位置」(『明大商学論叢』第68巻3—7合併号, 1986年)

同「銀行貸出と信用貨幣の内生性」(『明治大学商学論叢』第69巻3・4号, 1987年)

同「ファイナンス, 流動性選好および内生的貨幣供給」(『明治大学商学論叢』第70巻1号, 1987年)

同「銀行の負債管理と内生的貨幣供給」(『明治大学商学論叢』第71巻1号, 1988年)